

明治・大正期における「商業登記公告」のデータベース化とその分析

商学部
経営・流通学科
准教授
草野 真樹



研究シーズの紹介

日本は、明治期に欧州から会社制度を導入し、盛んに会社企業を興し（＝企業勃興）、経済発展を遂げます。

では、いったいどのような人々が会社を設立・経営したのでしょうか？株式会社を設立するために必要な資本金は、どのような人々が主に出資したのでしょうか？あるいは、明治期に会社企業はいったいどれくらい事業を継続させることができたので

しょうか。

これらの問題に対して、現在、従来とは異なる視点から「商業登記公告」に注目して研究を進めています。とくに明治以降の福岡県を対象として、そのデータベース化と分析を進めながら、近代日本の経済発展の特質について考察しています。



- ・資料の信頼性と網羅性
- ・実証水準の向上

- 人間には戸籍があります。会社企業には、それと同じ役割も持つものとして「商業登記簿」があります。明治・大正・昭和戦前期に設立された会社企業は、必ず『官報』ならびに会社本店の位置するエリアの新聞紙上で、登記簿に掲載する情報を告知しなければなりません。商法により、掲載＝社会的告知、つまり、掲載された時点で第三者に法的効力を持つと定められていたからです。その情報をデータベース化していくと、従来の資料集などでは知りえなかった事実が判明します。また、データの信頼性と網羅性に対する障壁はなくなり、実証水準を一段高めた研究が可能です。

出典：「商業登記公告」（『福岡日日新聞』明治26年8月29日）

【以下、簡単な解説】

右は、会社設立時の公告。その後、取締役と監査役の変更、資本金の増減、本店の移転、会社目的の変更、社名の変更など、あらゆる登記事項が日々掲載されていく。もちろん、会社の規模や位置は関係なく、掲載される。それは、人間の戸籍同様、会社の「解散」まで続く。



期待される活用シーン

●明治期の日本はどのようにして発展した？いったいどのような特徴をもつ人が社長、取締役だったの？



福岡県内に限定されたものですが、作成したデータベースは、随時、一覧として発表しています。



●自分の故郷には、どのような会社があったのだろうか？どのような人が設立したのだろうか？



近隣の図書館で自治体史に目を通してください。本研究の成果も、一部の地域ですが、自治体史として記述しています。

